

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月29日
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成24年10月26日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

勇払油ガス田につきましては、油ガスとともに坑井から産出される水量が従来予想を大幅に上回ったため、本年6月以降に生産能力評価を行った結果、生産能力が相当程度低下していることが判明し、原油・天然ガスの今後の生産量見通しの下方修正が必要との判断に至りました。

そこで、新たな生産量見通しに基づき勇払油ガス田の将来キャッシュフローを算定したところ、その額が同油ガス田の生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を下回る結果となったことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、帳簿価額を将来キャッシュフローの現在価値まで減額し、これを減損損失として特別損失に計上することといたしました。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成25年3月期第2四半期累計期間において、個別決算で347億円、連結決算で370億円を減損損失として特別損失に計上する予定であります。

以 上